

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 6 日 作成

事務事業名	新産業創出支援事業	外部評価の状況	事務事業No.	433 - 3
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	経済政策推進室	産学振興担当	主任	千々和 侑輝	主幹	大隈 友加
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	3	創業促進と産業の創出		
		基本事業	3	創業の支援		
	その他の計画	個別計画	飯塚市産業振興ビジョン (2018~2022)			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市産学振興ビジョン2018~2022					
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的 (決算成果説明書と運動)

概要	本市の新産業創出における課題の解消と目指す姿の具体化を図り、併せて、創業予定者を含む企業の成長段階に応じた支援を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業、ベンチャー企業*1、福岡都市圏企業 *1)独自のアイデアや技術をもとにして、新しいサービスやビジネスを展開する企業のこと。				
手段	方法・働きかけ(活動指標)	伴走型の創業・成長段階にある企業支援、市の新産業創出に関する取組紹介				
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	企業の課題解決、創業、市内企業と福岡都市圏企業との連携促進				

3. 活動指標 (決算成果説明書と運動)

指標名	単位	指標の説明(算式等)	前年度実績	本年度実績	次年度見込
創業・成長段階にある支援企業数	件	伴走型支援を行った創業・成長段階にある企業数	—	3	5

4. 成果指標 (決算成果説明書と運動)

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
創業件数	件	1	—	1	1
説明	伴走型支援により創業に至った件数	方向性 達成目標年度	—	0	
		増加 毎年度	#VALUE!	0.00%	
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
企業の課題解決件数	件	2	—	2	2
説明	伴走型支援により企業の課題解決に寄与した件数	方向性 達成目標年度	—	1	
		増加 毎年度	#VALUE!	50.00%	
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
			#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト (決算成果説明書と運動)

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費	
	大 5 新産業創出支援事業費	中 7 新産業創出支援事業費	他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.10 人 788	0.41 人 3,361	人件費単価増 ※令和3年度については、本事業の一環としてブロックチェーンを核とした「飯塚市産学官産業共創ビジョン」の策定を行ったため人員増となっている。	0.41 人 3,361
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)	788	3,361		3,361
事業費	直接事業費(B)	3,190	2,436		2,360
	総事業費(A+B)	3,978	5,797	5,721	
直接事業費のうち	委託料	3,190	1,760	2,200	
の主な歳出内訳	-	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	一般財源	3,978	5,797	5,721	
その他( )					

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	飯塚市産業振興ビジョンにおける施策として「新規事業の創出」や「創業環境の魅力向上」に取り組むこととしており、このことにより本市産業全体の成長の実現に繋がることから妥当である。
	目的の妥当性	妥当	本市の新産業創出、産業全体の成長に繋げることを目的としており妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	相談は誰でも受けることができるため、妥当。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	相談業務を民間に委託しているため、省力化の余地はない。
	負担割合の適正化	適正	本市の新産業創出、産業全体の成長に繋げることを目的としており、受益者負担を求めないことは妥当である。
	手段の最適性	最適	国が無料で行うよろず支援拠点がある。よろず支援拠点による相談は、相談内容によりコーディネーターが変わるが、本市が委託するコンサルタントは企業の成長段階相談に応じて行える。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	創業の実現に加え、創業者がトライバレーセンターへ入居するなど成果が得られた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市内外企業のマッチング、創業希望者に対してのビジネスモデル構築等のサポートを行い、上位施策に対して貢献できた。
	事業継続の有効性	ある	企業の課題解決、創業者数の増加等を図り、本市の産業全体の底上げ効果をもたらすために今後も事業の継続が必要である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	本事業の利用者数を増やすため、SNS等による広報周知を行う。また市や国、県等が開催する創業や中小企業支援に関するイベントに専門家を招き、創業希望者や企業とのマッチングを図る。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

ホームページやチラシの作成、SNS等による周知を行った。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

【成果】	コロナ禍の影響により専門家の設置は行わなかったが、企業の成長に応じた経営やブランディング、資金調達等に関する伴走型の創業・成長段階にある企業支援の実施(3社)や、FDC(福岡地域戦略推進協議会)会員企業の交流会において本市の新産業創出に関する取組紹介等により、本市の産業の成長に寄与する取組ができた。
【課題】	新規利用者を増やすため、創業希望者の掘り起こし及び事業のPRや周知を強化する必要がある。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持						③
	縮小	⑥				一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	休・廃止	⑦				二次評価	⑦休・廃止
コスト投入の方向性							

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体等と連携し、本事業の周知を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	創業・成長段階にある企業向けの補助金の創設や環境整備など、支援メニューの充実について検討が必要。

評価変更理由	単独事業としての成果・効果が見えないため、廃止して他の事業との統合再編を考えるべきであり、二次評価は⑦休・廃止とする。
--------	---